

①住民一人当たり指数

単位:円

年度末住民基本台帳人口(3月31日) (住民一人当たり)	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
年度末住民基本台帳人口(3月31日)	15,130			15,641			15,753		
資産額(BS)	2,369,785	3,343,996	3,657,330	2,282,553	3,221,624	3,504,793	2,249,554	3,152,031	3,429,645
負債額(総額)(BS)	408,402	1,283,378	1,513,127	403,232	1,235,160	1,444,002	439,531	1,228,325	1,390,123
負債額(公債)(BS)	357,170	707,473	864,461	348,481	669,371	811,817	352,649	643,833	776,611
純資産額(BS)	1,961,383	2,060,619	2,144,203	1,879,322	1,986,463	2,060,791	1,810,023	1,923,706	2,039,522
人件費(PL)	78,606	81,577	147,977	81,535	84,528	148,149	109,991	113,830	175,487
人件費(CF)	78,226	81,154	139,063	76,367	79,335	135,601	109,798	113,624	168,293
行政コスト(PL)	374,916	514,995	606,099	379,973	515,861	613,565	534,473	658,001	696,758

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

単位:年

歳入額対資産比率	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
歳入額対資産比率	5.5	5.0	3.5	5.4	4.8	3.5	4.1	4.0	3.2

算定式:(BS)資産合計/(CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度末資金残高)

※高い程社会資本整備が進んでいる

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

有形固定資産減価償却率①	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
有形固定資産減価償却率①	62.5	53.0	52.0	64.3	54.8	54.0	65.9	56.6	55.7

算定式:(BS)減価償却累計額合計/(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く) ※物品を除く

※高い程老朽化が進んでいる

④【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

有形固定資産減価償却率②	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
有形固定資産減価償却率②	62.3	53.3	52.5	63.7	54.7	54.1	65.3	56.5	56.0

算定式:(BS)減価償却累計額合計/(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

⑤【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

単位:%

純資産比率	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
純資産比率	82.8	61.6	58.6	82.3	61.7	58.8	80.5	61.0	59.5

算定式:(BS)純資産合計/(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑥【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

単位:%

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	6.2	16.1	19.7	6.5	15.7	19.1	6.9	15.3	18.6
地方債残高(千円)	5,403,988	10,704,063	13,079,302	5,450,598	10,469,634	12,697,629	5,555,275	10,142,295	12,233,958
特例地方債(千円)	3,437,177	3,437,177	3,437,177	3,416,989	3,416,989	3,416,989	3,403,016	3,403,016	3,403,016
有形・無形固定資産合計(千円)	31,583,617	45,231,820	48,988,522	31,412,533	44,907,690	48,465,838	31,013,593	44,156,657	47,556,191

算定式:((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債)-特例地方債/(BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産)

※高い程将来世代が負担する割合が高い

⑦【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

単位:千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	144,684	760,953	436,124	2,306	490,202	636,878	47,454	443,932	692,874

算定式:((CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出)+((CF)投資活動収支+(CF)基金積立金支出-(CF)基金取崩収入)

※経年比較

⑧【持続可能性(健全性)】債務償還に充当できる、償還充当限度額(償還財源上限額)に対する実質債務(将来負担額から充当可能財源を控除した債務)の比率

単位:%

	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
債務償還比率		383.9		379.1		379.1		336.3		336.3
実質債務(千円)		7,552,540		7,252,587		7,252,587		7,029,406		7,029,406
償還財源上限額(千円)		1,967,431		1,912,930		1,912,930		2,090,237		2,090,237

算定式:(将来負担額-充当可能財源)/(経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等)

※低い程返済能力が高い

⑨【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。

単位:%

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
負債比率	20.8	62.3	70.6	21.5	62.2	70.1	24.3	63.9	68.2

算定式:(BS)負債合計/(BS)純資産合計

※低いほど財政状況が健全

⑩【効率性】どれだけ資産でどれだけ行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。

単位:%

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
行政コスト対公共資産比率	18.7	18.9	23.4	19.3	19.4	24.5	25.9	23.8	27.6

算定式:(PL)経常費用/(BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産

※経年比較

⑪【弾力性】税金等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に費消されたのかを示す。

単位:%

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
行政コスト対税金等比率(純比率)	124.4	145.8	150.3	129.3	145.2	150.9	164.1	175.6	182.7

算定式:(PL)純経常行政コスト/(NW)税金等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【弾力性】税金等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。

単位:%

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
行政コスト対税金等比率(総比率)	124.3	145.7	153.3	129.2	145.1	151.9	177.0	186.7	182.7

算定式:(PL)純行政コスト/(NW)税金等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

単位:%

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
受益者負担率(純負担率)	0.6	6.2	14.8	0.6	5.9	14.3	0.4	5.0	12.2

算定式:(PL)使用料及び手数料/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

単位:%

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
受益者負担率(総負担率)①	3.9	8.7	21.4	2.0	7.2	19.7	2.9	7.1	16.4

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑮【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

単位:%

受益者負担率(総負担率)②	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	2.9	8.0	20.8	2.0	7.2	19.7	1.6	6.1	15.6

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用 ※経常収益から引当金戻入額を除く

※低い程財源充当率が高い